

3. 水資源開発の経緯

琵琶湖・淀川流域の水資源開発は、明治23年の琵琶湖疏水（第1期）竣工に始まった。以来今日まで、水道用水・工業用水等の水需要の増加と共に、様々な事業が連続的に実施されている（表1-7）。

【表1-7】 琵琶湖・淀川流域の主な水資源開発

1880年代	1890	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010年代
琵琶湖疏水(第1期)		琵琶湖疏水(第2期)		瀬田川・宇治川発電事業		淀川河水統制第一期事業		水資源開発計画(フルプラン)		琵琶湖総合開発			
明治		大正		昭和		昭和		昭和		平成		平成	

琵琶湖・淀川水環境会議 編「よみがえれ琵琶湖・淀川 美しい水を取り戻すために」より作成

(1) 琵琶湖疏水

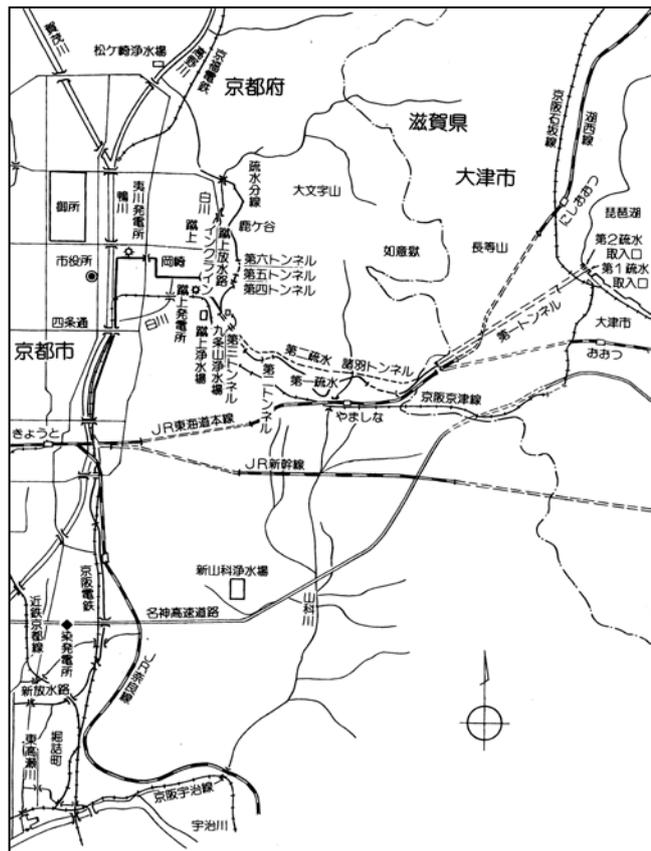
明治2年の東京遷都による政府諸機関の移転で、京都の産業は衰退し、街は急速にさびれていった。明治14年に着任した北垣国道京都府知事は、京都の振興策として琵琶湖の豊富な水を京都市内に導き、水路の舟運や落差を利用した水力発電を目的とした疏水を計画、琵琶湖疏水は明治45年に完成した（図1-15）。

<第1期疏水事業：明治18年～23年>

- ・舟運網の整備、水力発電の開発
- ・飲料水、消防水、灌漑用水の確保

<第2期疏水事業：明治41年～45年>

- ・水道水、浄化用水、防火用水、発電用水、文化・観光用水の確保



【図1-15 琵琶湖疏水略図】

出典：近畿地方建設局・水資源開発公団編「淡海よ永遠に」

(2) 瀬田川・宇治川発電事業

琵琶湖疏水の発電事業の成功で、背後に豊富な水源琵琶湖を控えた宇治川筋が注目され、明治41年～昭和2年までの本事業で、水力発電所の建設が集中した。これらの一部は後の天ヶ瀬ダムの建設でその使命を終えたが、琵琶湖・淀川流域の水力発電のさきがけとなった。

＜宇治発電所：大正2年7月完成＞

＜志津川ダム・志津川発電所：大正13年完成（現在は消滅）＞

＜大峰ダム・大峰発電所：昭和2年完成（現在は消滅）＞

(3) 河水統制第一期事業

淀川水系での治水と利水の両方を目的とした初めての事業として、「淀川河水統制第一期事業」が計画された。工事内容は以下のとおりであり、【内湖の干拓による新田の確保】【湖面水位の低下による排水の改善および水田の二毛作化】【洪水調節能力の向上による洪水被害の軽減】【灌漑用水・水道用水・工業用水の確保】【下流域の水量の維持による舟航に必要な水量の確保と河川の浄化】【琵琶湖からの流出水量の平均化による発電効率の向上】などの効果が得られた。

＜実施期間＞

・昭和18年度～昭和26年度

＜工事内容＞

- ・瀬田川改修（浚渫、岩盤掘削、洗堰補修）
- ・大戸川付替（掘削、築堤、護岸、床固、土地収容）
- ・琵琶湖疏水改造（揚水機場設置）
- ・補償施設（琵琶湖岸港湾、灌漑、漁業、家庭用井戸、水道、工場その他の取水施設等）

(4) 琵琶湖総合開発事業

琵琶湖は、古くから近畿地方の社会・経済に大きく寄与してきた反面、その周辺地域ではたびたび洪水や渇水に悩まされた。さらに近年の都市化や工業化の進展により、自然環境や生活環境の悪化が深刻化した。このような状況を背景に、「琵琶湖総合開発特別措置法」が昭和47年に制定され、同年「琵琶湖総合開発計画」が策定された。この計画に基づき、琵琶湖の利水対策、琵琶湖周辺の治水対策、琵琶湖の水質や自然環境の保全対策を3つの柱とする「琵琶湖総合開発事業」（表1-8）が開始され、平成9年3月に終了するまでの間に、様々な事業が実施された。

これにより琵琶湖・淀川流域全体において社会資本の充実がもたらされるとともに、洪水・渇水被害もほとんど解消した。また、保全に関する施策には、総事業費の41%に当たる7,700億円が投じられ、近年の環境問題に対する意識の高まりを反映して、自然環境に対する配慮もなされた。

【表1-8 琵琶湖総合開発事業の概要】

事業区分	事業内容
利水対策	水道、工業用水道、土地改良、水産、漁港、南湖浚渫、瀬田川洗堰の改築
治水対策	河川、ダム、砂防、造林及び林道、治山、湖岸堤・管理用道路、瀬田川浚渫、内水排除施設
保全対策	下水道、し尿処理、畜産環境整備、農業集落排水処理、ゴミ処理、水質観測、都市公園、自然公園、自然保護地域公有化、道路、港湾

独立行政法人水資源機構 琵琶湖開発総合管理所 HP「琵琶湖の開発」より作成

(5) ダム・堰等の水資源開発事業

淀川水系の治水・利水対策は、昭和29年に策定された「淀川水系改修基本計画」によりダム方式に転換することになった。昭和37年に当水系が水資源開発促進法に基づく水系として指定されたことを受け、同年8月には当水系最初の「水資源開発基本計画」が策定された。その後、数度にわたる計画の変更・見直しを経て、現在に至っている。

琵琶湖・淀川流域におけるダム・堰等による水資源開発の状況は以下に示す通りである（表1-9）。

【表 1-9 水資源開発施設等の状況】

事業主体	事業名	施設内容			
		場所	総事業費 (億円)	開発水量 (m ³ /秒)	工期 (年度)
国土交通省	瀬田川洗堰	大津市	約5	—	S32～35
	天ヶ瀬ダム	宇治市	約66	0.3	S32～39
	天ヶ瀬ダム再開発 ※	宇治市	約430	0.6	H元～27
独立行政法人水資源機構	淀川大堰	大阪市	約460	9.62	S47～58
	高山ダム	京都府相楽郡	約116	5	S35～44
	青蓮寺ダム	名張市	約74	2.49	S39～45
	正蓮寺川利水	大阪市	約52	8.5	S40～46
	室生ダム	宇陀市	約97	1.6	S40～48
	一庫ダム	川西市	約632	2.5	S43～58
	琵琶湖総合開発	滋賀県内	約3,528	40	S43～H8
	布目ダム	奈良市	約602	1.136	S50～H11
	日吉ダム	南丹市	約1,831	3.7	S46～H18
	比奈知ダム	名張市	約952	1.5	S47～H10

※印は建設中

各事業体ホームページより作成